

四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

トレンダーズ株式会社

東京都渋谷区東三丁目9番19号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	トレンダーズ株式会社
【英訳名】	Trenders, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 伊久男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目9番19号
【電話番号】	03-5774-8876
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートDiv.担当 郭 翔愛
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目9番19号
【電話番号】	03-5774-8876
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートDiv.担当 郭 翔愛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	588,403	1,839,236
経常利益 (千円)	45,511	159,323
四半期(当期)純利益 (千円)	21,047	85,529
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,047	85,529
純資産額 (千円)	1,620,001	1,588,831
総資産額 (千円)	1,999,706	1,932,615
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.91	25.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.49	22.08
自己資本比率 (%)	81.0	82.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 当社は、第14期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第14期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは、第14期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

インターネット関連業界において、平成26年3月末現在のスマートフォン普及率は、47%（株式会社MM総研調べ）まで拡大し、平成27年には普及率が53.6%と過半数を超える見通しとなっており、スマートフォン市場の急成長が続いております。また、国内の動画広告市場は、2013年は132億円（株式会社シード・プランニング調べ）となり、前年から3倍以上の規模に急激に拡大しております。インターネット広告市場全体においても、平成25年の市場規模は前年比8.1%増の9,381億円（株式会社電通調べ）と順調に拡大しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、引き続き大手顧客企業を中心としてソーシャルメディア及びマスメディアを連動させたPRプランニングサービスの提供に加え、市場成長の著しいスマートフォンと動画の分野にて新しいマーケティングサービスに注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は588,403千円、営業利益は45,564千円、経常利益は45,511千円、四半期純利益は21,047千円となりました。

各セグメントの業績については、次の通りであります。

① ソーシャルメディアマーケティング事業

当セグメントにおきましては、スマートフォンおよび動画関連サービスが堅調で、全体的に想定通り推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は543,861千円、セグメント利益（営業利益）は140,220千円となりました。

② H&BC事業（ヘルスアンドビューティケア事業）

当セグメントにおきましては、大手流通との取引が堅調に推移いたしましたが、返品調整引金の見積額を超える返品を受けた影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は44,969千円、セグメント損失（営業損失）は18,201千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成26年8月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,587,400	3,587,400	東京証券取引所 （マザーズ）	1単元の株式数は100株 あります。完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限 定のない当社の標準となる 株式であります。
計	3,587,400	3,587,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 （注）	34,200	3,587,400	5,061	537,580	5,061	516,580

（注） 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3, 551, 900	35, 519	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1, 300	—	—
発行済株式総数	3, 553, 200	—	—
総株主の議決権	—	35, 519	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。なお、当社は、第14期第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,358	1,402,581
受取手形及び売掛金	433,795	365,605
商品及び製品	24,707	21,532
繰延税金資産	14,116	23,056
その他	48,354	46,723
貸倒引当金	△1,109	△692
流動資産合計	1,789,222	1,858,807
固定資産		
有形固定資産	22,707	23,286
無形固定資産	63,687	58,122
投資その他の資産	56,998	59,490
固定資産合計	143,392	140,899
資産合計	1,932,615	1,999,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,367	135,664
1年内返済予定の長期借入金	12,180	12,180
未払法人税等	8,032	26,495
ポイント引当金	28,928	32,258
返品調整引当金	11,503	7,121
その他	81,760	113,944
流動負債合計	288,772	327,664
固定負債		
長期借入金	39,010	35,965
資産除去債務	16,001	16,076
固定負債合計	55,011	52,041
負債合計	343,783	379,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	532,519	537,580
資本剰余金	511,519	516,580
利益剰余金	544,791	565,839
株主資本合計	1,588,831	1,620,001
純資産合計	1,588,831	1,620,001
負債純資産合計	1,932,615	1,999,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	588,403
売上原価	340,019
売上総利益	248,383
返品調整引当金繰入額	7,121
差引売上総利益	241,261
販売費及び一般管理費	195,697
営業利益	45,564
営業外収益	
貸倒引当金戻入額	416
その他	153
営業外収益合計	570
営業外費用	
支払利息	563
その他	60
営業外費用合計	623
経常利益	45,511
特別損失	
固定資産除却損	2,760
減損損失	8,118
特別損失合計	10,879
税金等調整前四半期純利益	34,632
法人税、住民税及び事業税	25,075
法人税等調整額	△11,490
法人税等合計	13,584
少数株主損益調整前四半期純利益	21,047
四半期純利益	21,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,047
四半期包括利益	21,047
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	21,047

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日)

減価償却費	4,588千円
のれん償却額	976千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ソーシャルメディアマーケティング事業	H&BC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	543,749	44,653	588,403	—	588,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	315	427	△427	—
計	543,861	44,969	588,831	△427	588,403
セグメント利益又は損失 (△)	140,220	△18,201	122,018	△76,454	45,564

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△76,454千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ソーシャルメディアマーケティング事業において、当社サービスであるAmazeは、平成26年8月末日をもってwomediaにサービス統合いたします。これに伴い、統合後使用見込みのないソフトウェアの減損損失を計上しております。

当該特別損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては8,118千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5.91銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	21,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,047
普通株式の期中平均株式数(株)	3,561,626
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.49銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	—
普通株式増加数(株)	275,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

トレンダーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンダーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンダーズ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。